

立教大学社会学部・日本マス・コミュニケーション学会ネットワーク社会研究部会
共催研究会

「デジタル破壊(Digital Disruption)時代における
メディアおよびジャーナリズム教育の変容:韓国の事例から考える」開催

立教大学社会学部では、海外からの学部招聘教員や客員研究員をお招きし、研究内容についてご披露いただき、学部教員および大学院生との交流を図っています。

今回は、韓国・国立ソウル大学の名誉教授で、現在、立教大学社会学部で招聘教員である姜明求教授より、韓国の大学におけるメディア・ジャーナリズム・コミュニケーション関連の教育が直面している危機とは何か、どのような改革が求められているかについて、お話いただく予定です。

姜明求教授は、東京大学や中国の清華大学との学術交流にも長年にわたって貢献しており、また本学会としても重要なテーマであることから、今回の研究会は日本マス・コミュニケーション学会(ネットワーク社会研究部会)と共催することを考えております。

ショートノーティスで、新年早々の開催となり恐縮ですが、ご関心のある方はぜひご参加ください。

研究会テーマ:「デジタル破壊(Digital Disruption)時代におけるメディア・ジャーナリズム教育の変容:韓国の事例から考える」

日時 : 2020年1月8日(水)午後 18:00~

場所 : 立教大学 池袋キャンパス 12号館3階 社会調査室(B343号)

〒171-0811 東京都豊島区西池袋 3-34-1

定員 : 30名

*参加希望の方は、下記の問い合わせ先に参加申し込みのご連絡をお願いいたします。

立教大学社会学部 黄盛彬 seongbin@rikkyo.ac.jp

報告者 : 姜明求(韓国・国立ソウル大学名誉教授、立教大学社会学部招聘教授)

討論者 : 水越伸(東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授)

司会 : 黄盛彬(立教大学社会学部教授)

言語 : 英語・日本語(発表は英語で、質疑応答は英語・日本語の二言語で行う予定です。)

【Abstract・発表要旨】（和訳は英語の後にあります）

“Transformation of Media and Journalism Education: A case of South Korea”

The purpose of this study is to examine the reform of media education in the context of digital disruption. Looking back the historical trajectory of seventy-year media and journalism education, this study attempts to illuminate the scope and the ways in which the media educator re-formulate the changing nature of teaching and learning in the coming age of digital disruption. Three proposals for the media education reform in the near future. First, the integration of the separation of theory and production education into the education of practical knowledge. Such an integrated approach is valid even in the hierarchical arranges of university along the line of SAT score in South Korea. Second, the need to reset the philosophical epistemology of the relationship between machines and humans in the post-human era, and the introduction of an educational framework called 'thematic module of the program unit' for cooperation with various disciplines from the perspective of media education reform. Third, a 'work-based education' as an alternative to cope with the rapid increase of precarious labor market in the digital media industry.

（和訳）

「デジタル破壊(Digital disruption)時代におけるメディアとジャーナリズムの変容: 韓国の事例」

本研究の目的は、デジタル破壊の文脈におけるメディア教育の改革を検討することである。韓国における約 70 年間のメディア及びジャーナリズム教育の歴史的軌跡を振り返りながら、どのような再構築が必要なのか、その範囲と方法を検討し、今後のメディア教育改革に関する三つの提案を行う。まず、理論と実習の分離状態を、実践的知識の教育へ統合すること。このような統合されたアプローチは、偏差値順に並べられた大学システムにおいても、なお有効である。第二に、ポストヒューマン時代における機械と人間の関係に関する哲学的認識論を再検討、再設定する必要とともに、メディア教育の観点からさまざまな学問分野と協力するための「プログラム単位のテーマモジュール(thematic module of the program unit)」の導入である。第三に、デジタルメディア業界における不安定な労働市場の急速な増加に対処するための代案としての「作業に基づく教育(Work-based education)」である。